

企業等による地方創生SDGsを通じた 自律的好循環形成に向けて



第3回地方創生SDGs調査・研究会 有識者会議

2025年8月25日

今後の調査・研究の想定スケジュール

令和7年度企業等による地方創生SDGs調査・研究会のスケジュール・議事(案)は以下を想定しています。

実施回	開催時期	想定議事
第1回	2025年6月9日	1. 地方創生SDGsの経緯 2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案) 3. 今後の調査・研究の進め方(案)
第2回	2025年7月16日	1. 企業等による地方創生SDGsの全体像① 2. ヒアリング調査の方向性 3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き
第3回	2025年8月25日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング①
第4回	2025年9月29日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング②
第5回	2025年10月27日	1. 自律的好循環を形成するための手段の整理 2. 「企業等による地方創生SDGsを促進するための基本的な考え方(仮称)」の方向性
第6回	2025年11月25日	(追って検討いたします。)
第7回	2025年12月22日 (AM)	(追って検討いたします。)

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査の方向性

調査研究会でのヒアリング調査について、前年度同様に調査・研究会で事例のピックアップの方向性について合意を得ながら進めることを想定しております

調査研究会でのヒアリング調査	
取組み主体	自治体と事業者(金融機能の提供主体も含まれていることが望ましい)
対象取組み	①メソロジーが参考になるもの 新しい地方経済・生活環境創生交付金採択事業のうち自律的好循環を形成に貢献している取組み
	②コンセプトが参考になるもの 自律的好循環の形成は出来ていないものの、地方創生SDGsの取組みとして周知することで、関係者を喚起できる可能性のあるもの
ヒアリング調査候補先の洗い出し	30件程度
ヒアリング調査	対象数 10件程度
	方法 調査・研究会で承認を得られた取組事例についてヒアリングを実施
事例集への掲載	今後検討

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査の方向性

調査研究会でのヒアリング調査については、1. 地域資源・課題の特定、2. 取組体制の構築、3. 取組の計画・実行、4. 取組の加速深化の4つのフェーズに分解し、ヒアリングを実施いたします

各フェーズでの自律的好循環形成に資する取組みのポイントを把握し、事例集にまとめることを想定しております



※下線：第2回調査・研究会の委員の皆様からのご意見より反映

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査先リスト(暫定版)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
1	埼玉県 秩父市	シビックプライドの醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11 (持続可能な都市)	Z世代と連携し、 地域資源を物語 化することでシビ ックプライドの醸成と 観光促進が両立 可能となる取組で あり、「言」の象徴 となる取組	●	●	●			●		秩父市は若年層の流出や観光誘致の課題を抱えていた。 読売広告社はシビックプライドの研究を活かし、日本女子大学の学生と連携して地域の魅力を調査。 脚本家の指導で縦スクロールコミックを制作し、Z世代に響くデジタルコンテンツとして発信。コミックは市内や西武鉄道の媒体で公開され、地域のファンづくりや観光促進に活用されている。この取組は、住民の誇りを基盤に地域の魅力を再発見・発信する 先進的なシビックプライド醸成事例として注目 されている
2	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	新富町 こゆ財団 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 15 (陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●				人口減少や少子高齢化、財政難の課題を抱え、2017年に旧観光協会を法人化して 地域商社「こゆ財団」を設立。 代表理事の斎藤潤一氏が「ビジネスで地域課題を解決する」ことを掲げ、地域の強みを活かし利益を再投資しながら持続可能なまちづくりを推進。 地元農産物のブランド化では糖度15度以上、1粒1000円の高付加価値「新富ライチ」を国内外で展開。 利益は起業家や若手人材の育成に充て、Web3やDAOの概念を導入して地域の垣根を越えた連携を促進。町役場や企業、住民が一体となり、地域資源の価値最大化と経済循環を実現している

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査先リスト(暫定版)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
3	長崎県 対馬市	対馬マリン リビングラボ	ブルーオーシャンイニシア チブ 対馬市 会員企業(大企業18社、 スタートアップ55社) 連携パートナー(教育機 関、自治体、金融機関、 メディア等各種団体)	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 13 (気候変動) 14 (海洋資源) 15 (陸上資源) 17 (実施手段)	海洋プラスチック 削減や海洋資源 保全、海業活性 化など多様な海 洋課題の解決に 向けて、島内外 の市民や企業、 研究機関を巻き 込み、取組を進 めている	●	●	●	●		●		対馬は過疎化や海洋プラスチック汚染、磯焼け、養 殖魚介減少など複合的な海洋課題に直面しており、 「対馬未来会議」では、2050年までに世界最先端 のサステナブル・アイランドを目指し、海洋プラスチ ック削減、ブルーカーボン活用、海業活性化の3テー マで現場視察やワークショップを実施。1日目に課題を 体験、2日目に事業構想とロードマップ作成を行う。 「対馬ブルーカレッジ」は地域の知を活用し、新規事 業構想と次世代人材育成を目指す研究プロジェクト。 対馬市や企業が連携し、企業版ふるさと納税も 活用するなど産官学民が協力し、島の課題を解決
4	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 13 (気候変動) 14 (海洋資源) 15 (陸上資源) 17 (実施手段)	市が中心となり、 地域金融機関や 地域事業者と連 携して地域の環 境保全を目指す 制度を構築	●	●		●		●		行政主導から脱却し、多様な地域企業・市民・金 融機関・メディアが連携するSDGs事業プラット フォームを構築することで干潟保全を目指した。独 自の環境評価指標で企業の環境影響を数値化・ 共有し、環境保全と産業振興の両立を目指す。 年1回のパートナー会議で環境課題や事業のマッ チングを行い、地域課題の解決に取り組むほか、 2022年に「熱中症ゼロの街」ゼロカーボン宣言で未 来志向のまちづくりを推進している。これにより環境 保全と経済を一体的に進める仕組みを実現してい る

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	



© 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 YOMIKO 産官学連携コミック、無料公開!

産官学言の連携によるコミック

参画者

読売広告社

秩父市 日本女子大学 YOMIKO

西武鉄道 脚本家・クリエイター イラストレーター

取組概要

「秩父市ストーリー共創プロジェクト」として、読売広告社が企画・運営を行い、日本女子大学の学生が社会連携科目の一環で参加。学生は秩父市を訪問し、地域の文化や歴史、住民の声を取材・調査。その成果をもとに、脚本家の中村允俊氏の指導のもと、縦スクロールコミック形式のストーリーを制作。Z世代に親しみやすいデジタルコンテンツとして、秩父市の魅力を新たな角度から発信。

制作したコミックは読売広告社の「CIVIC PRIDEポータルサイト」や秩父市内、西武鉄道の各種媒体で公開・告知され、地域のファンづくりや観光誘致に活用されている。このプロジェクトは、地域の文化や伝統を「資産」と捉え、住民の誇りを醸成しながら地域の魅力を再発見・発信する「シビックプライド」醸成の先進的な取り組みとして注目されている。

背景

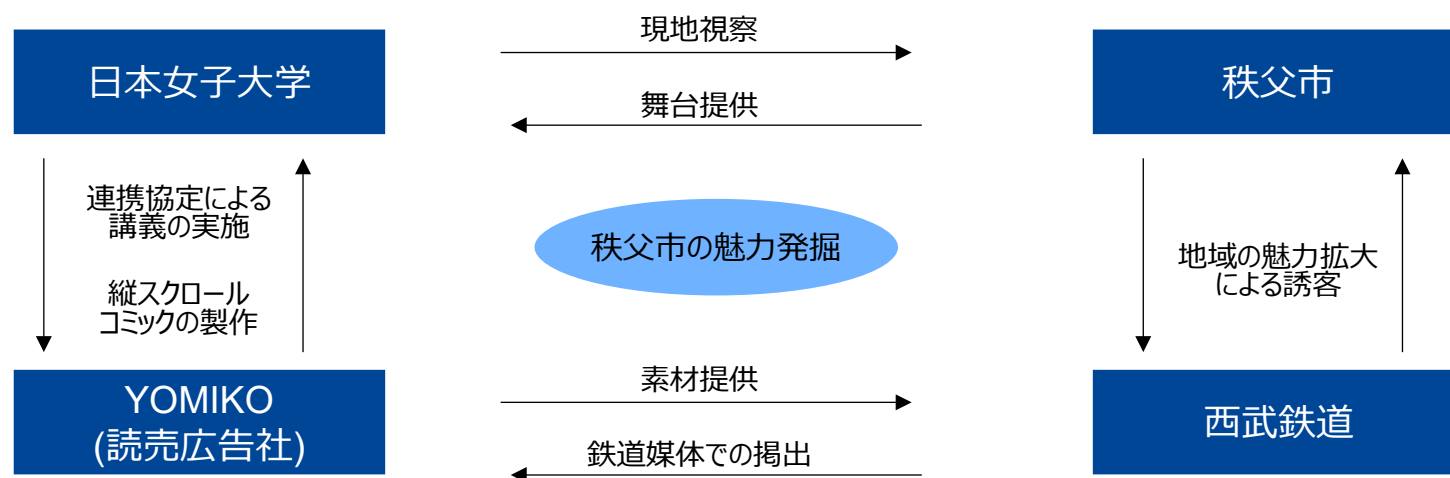
秩父市は豊かな自然や文化資源を持つ一方で、**若年層を中心とした地域外への流出や観光誘致の課題を抱えていた**。従来の一方通行的な観光プロモーションではなく、地域住民の誇りや愛着（シビックプライド）を深く理解し、それを軸に地域の魅力を再発見・発信する必要があった。

読売広告社は長年のシビックプライド研究の知見を活かし、産官学連携の形でZ世代に響く新しい表現手法を用いて、地域の魅力を効果的に伝えることを目指した。

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 「言」の役割であるメディアをはじめ、多様なステークホルダーを巻き込み、具体的にシビックプライド醸成に向けた取組を進めることができる点
- 地域内の意識変革や外部の認知度向上、観光誘致、関係人口増加など多面的なアウトカムが期待される点
- 言(メディア・新聞等)の役割が地方創生にどのように貢献できるかという観点から他の自治体にとってベンチマークとなる点

ヒアリングポイント(例)

- 「言」を担うメディア関係者やクリエイターが具体的にどのようなきっかけでプロジェクトに関与したか
- どのように地域住民や若者の意識変革・参加意欲向上を目指したのか
- 地方創生における言の役割は何か。また、地方のメディアや新聞社の地方創生への関わり方
- 本取組以外の「言」として今後取り組みたい地方創生分野における新たなチャレンジ
- メディア発信後の地域内外の反響、住民や学生の意識変化、アウトカム

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(宮崎県新富町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			



地域商社こゆ財団

参画者

こゆ財団 新富町 農家・生産者
AGRIST 投資家 VC

取組概要

産業支援：地元農産物のブランド化と販路開拓を推進。特に「新富ライチ」の高付加価値化（糖度15度以上、1粒1000円のプレミアムライチ）に成功し、国内外での認知度向上を図る。

人材育成：得られた利益を地域の人材育成に投資し、将来の地域経済を支える起業家や若手人材の育成に注力。

地方創生の新手法導入：Web3やDAO（分散型自律組織）の概念を取り入れ、地域の垣根を越えた人々の連携や協働を促進する新しい地域づくりを模索。

地域商社機能の活用：町役場や民間企業、地域住民が一体となって運営し、地域資源の価値最大化と地域経済の循環を実現。

背景

宮崎県新富町は人口減少、少子高齢化、財政難といった地域課題を抱えていた。こうした課題に対し、**従来の行政主導の支援や単発のイベントではなく、持続可能な地域経済の構築**を目指し、2017年4月に新富町役場が旧観光協会を法人化して設立した地域商社「こゆ財団」が発足。斎藤潤一氏は知人の紹介で代表理事に就任し、「ビジネスで地域課題を解決する」ことを使命とした。地域の強みを活かしながら、稼いだ利益を地域に再投資し、人材育成や産業支援を通じて持続可能なまちづくりを企図

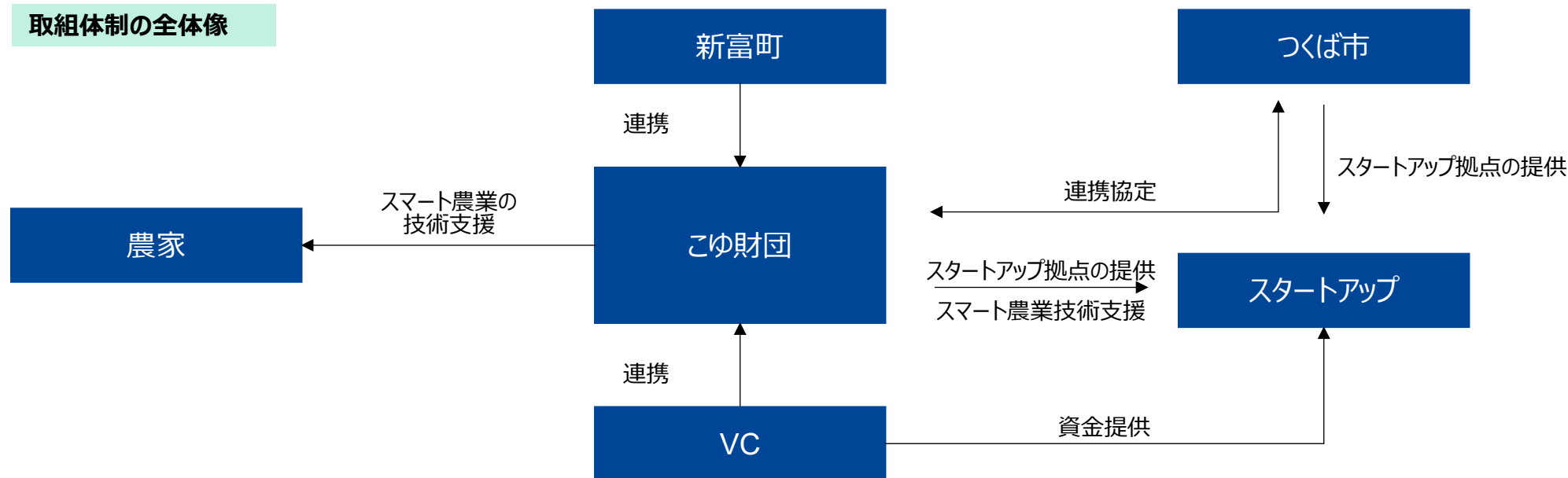
主なアウトカム

- ・ ふるさと納税全体で累積90億円超の寄付金
- ・ こゆ財団が関わる生産者の所得が10%ほど増加

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(宮崎県新富町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 設立当初から“人材の集積”を掲げ、起業家育成プログラムやビジネス塾の開催など、スタートアップの創出・支援に注力。多様なバックグラウンドを持つ人材が町内外から集まり関係人口増加も後押ししている点
- ブランド化した「1粒1,000円ライチ」をはじめとした特産品の高付加価値化で地域に新たな経済循環を生み出し、その収益を起業家支援や人材育成へ再投資する循環モデルを形成している点
- 全国の企業やメディア、首都圏スタートアップと連携し、宮崎発の事例を積極的に外部発信。地方の小さな町から全国的な注目を得る仕組みづくりができている点

ヒアリングポイント(例)

- 各主体がどのような役割分担・協働をしているか。またプロジェクト推進の意思決定やコミュニケーションの具体的仕組み
- 初代理事長がきっかけとなり、取組を具体化し、前進させることができた要因
- スタートアップの誘致や起業家の育成において重要なポイント
- 特産品収益の具体的な活用先、町・事業者・人への還元例
- 多くのメディアを巻き込み、取組を周知させることができた要因

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(長崎県対馬市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	長崎県 対馬市	対馬マリ ンリビングラ ボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタート アップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治 体、金融機関、メディア等各種団 体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海洋 資源保全、海業活性化など 多様な海洋課題の解決に 向けて、島内外の市民や企 業、研究機関を巻き込み、 取組を進めている	●	●	●	●		●	



対馬マリニンリビングラボ

参画者

ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市
 会員企業(大企業18社、スタートアップ55社)
 連携パートナー(教育機関、自治体、金融機関、メディア等各種団体)

取組概要

「対馬未来会議」は、2050年までに対馬を世界最先端のサステナブル・アイランドにすることを目標に、地域住民や島外の企業人が参加し、海洋プラスチック削減、ブルーカーボン活用、海業活性化の3つのテーマに分かれて現場視察やワークショップを実施する。1日目はスタディツアーで現場の課題を体験し、2日目に対馬島内の関係者とともに事業構想ワークショップを行い、アイデアの具体化やロードマップ作成を進める。

また、「対馬ブルーカレッジ」では、地域の知を活用して海洋問題解決に向けた新規事業の構想と次世代人材の育成を目指す研究プロジェクトを展開。対馬市、ブルーオーシャン・イニシアチブ、事業構想大学院大学、サラヤ株式会社が連携し、企業版ふるさと納税を活用している

背景

対馬は国境離島であり、過疎化や地域産業の衰退に加え、海洋プラスチック汚染や気候変動による磯焼け、養殖魚介の減少などの海洋課題に直面している。こうした複合的な課題に対処するため、持続可能な島づくりを目指している。さらに対馬市はSDGs未来都市に選定され、対馬の海洋課題は世界中の島嶼部が抱える課題の縮図でもあるため、産官学民が連携して解決に取り組む必要があった

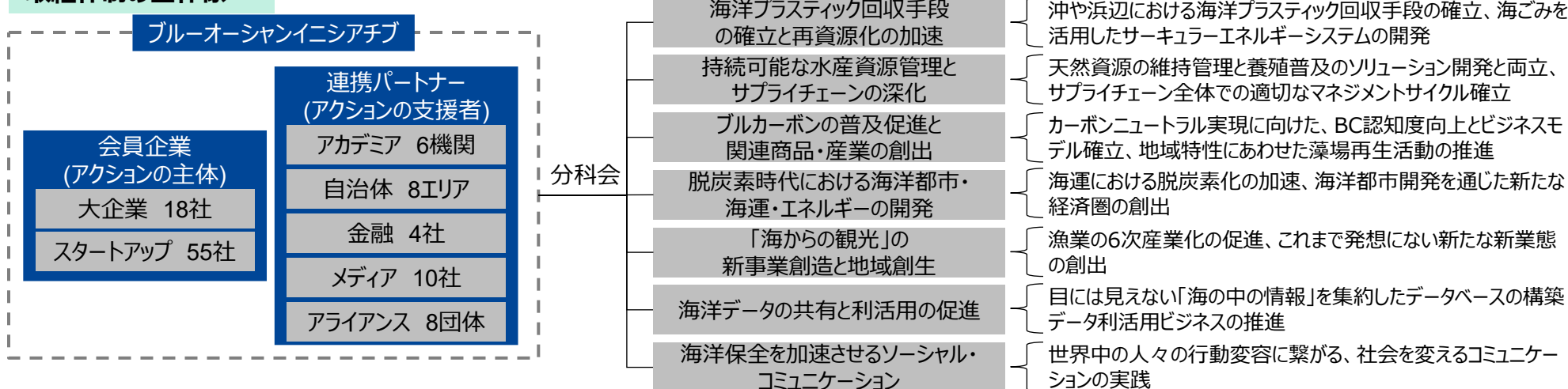
主なアウトカム

- 対馬ブルーカレッジでは新たな海業関連事業の構想が進み、次世代の海洋問題解決人材の育成が進展
- 対馬未来会議を通じて地域内外の多様な関係者が連携し、具体的な課題解決に向けた共感と対話が形成

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(長崎県対馬市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	長崎県 対馬市	対馬マリ リビングラボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタート アップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治 体、金融機関、メディア等各種団 体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海洋 資源保全、海業活性化など 多様な海洋課題の解決に 向けて、島内外の市民や企 業、研究機関を巻き込み、 取組を進めている	●	●	●	●		●	

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 「2050年までに対馬を世界最先端のサステナブル・アイランドにする」ことを目標に掲げ、海洋プラスチックごみやブルカーボン、持続可能な水産資源管理など海洋問題を中核テーマとして位置づけている先進的な地域連携事例である点
- 分科会やワークショップを通じて多様なステークホルダーを巻き込み、民間企業、行政、NPO、研究者などが参加し、地域の課題深掘りと事業構想の具体化を図っている点
- 参加企業の投資・協力だけではなく、地域の活性化起業人制度や外部支援を活用しながら多様な資金源を確保し、海洋課題解決や観光創出などプロジェクトを推進している点

ヒアリングポイント(例)

- 対馬未来会議の立ち上げからこれまでの具体的な経緯や資金調達の仕事組み（企業出資、助成金、地域制度など）の活用状況について
- 課題認識をしてから、多くのステークホルダーを巻き込み、具体的な取組として実施できた理由(旗振り役の存在等)
- 企業、行政、研究者、NPO、地域住民など多様なステークホルダーを巻き込み、協働を促進するために講じている工夫や具体的なコミュニケーションおよび合意形成の方法
- SDGsの視点で特に海洋環境保護と地域経済活性化を両立させる上で、対馬未来会議の取り組みが果たす役割と成果。それらを可視化・評価する手法について

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(鹿島モデル)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	

取組概要

鹿島モデルは行政主導から脱却し、地元企業、市民、金融機関、メディアなど多様なステークホルダーが主体的に連携するSDGs事業創出プラットフォームを構築。具体的な内容は以下の通り。

- ① 鹿島市独自の環境評価指標を作成し、企業や事業の環境影響を数値化・共有。
- ② 環境保全と産業振興の両立を目指す事業の創出と事業化支援を実施。
- ③ 年1回の「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー会議」で環境課題の共有と事業マッチングを行う。

棚田保全を活かした日本酒「ごえん」の開発・販売支援や、カモのLED誘導実証実験など地域課題解決に資する事業を推進。

背景

佐賀県鹿島市は有明海に面し、豊かな干潟や多様な自然環境を持つ地域であるが、環境保全と地域経済の両立に課題を抱えていた。2015年に肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録され、2016年にはラムサール条約推進室が設置されたものの、環境保全の取り組みが地域の経済的価値に十分に結びつかず、地域住民や漁協の理解や協力を得ることが難しかった。例えば、カモによる農作物の食害問題が発生した際、環境保全と漁業被害の調整が必要となるなど、行政単独の取り組みには限界があった。こうした背景から、地域全体の主体的な連携と、環境保全を経済活動として推進する仕組みづくりが求められた。



鹿島モデル

参画者

鹿島市役所ラムサール条約推進室

地元企業 スタートアップ

佐賀新聞 佐賀銀行

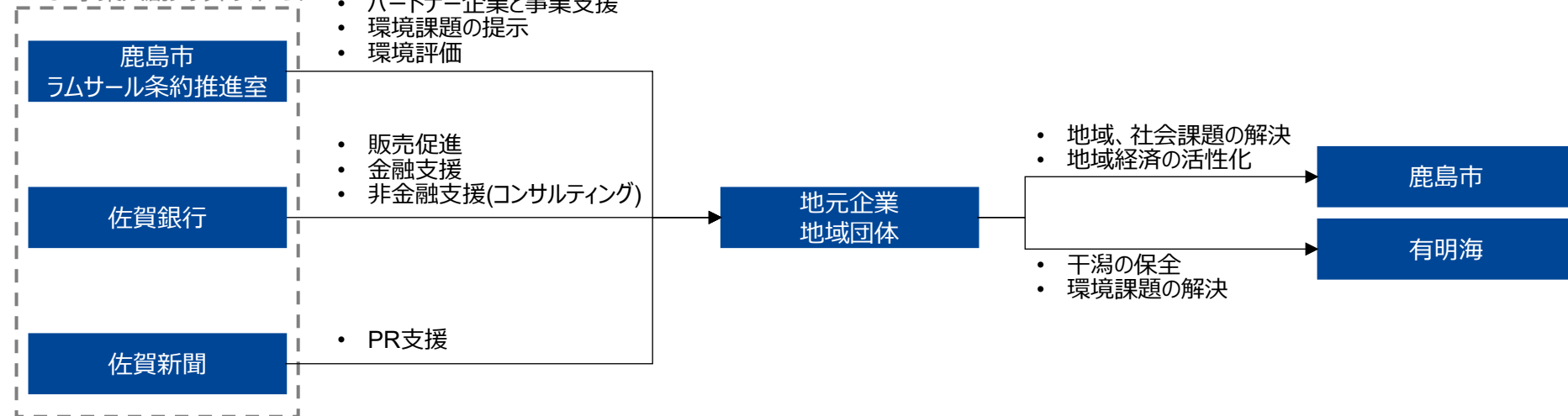
地域団体(漁協等)

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(鹿島モデル)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	

取組体制の全体像

SDGs事業共創プラットフォーム



ヒアリング先選定理由

- 行政主導から脱却し、地元企業・市民・金融機関・メディアなど多様な主体が連携している取組である点
- 市が独自の環境評価指標をや事業支援機能を用いて環境保全と地域産業振興を両立させる仕組みの構築に成功している点
- 地域循環共創の概念を具体化し、地域環境・経済の持続可能な好循環を創出している点で全国展開のモデルとなり得るため

ヒアリングポイント(例)

- 自治体内において環境保全の取り組みが地域の経済的価値に繋がっていないと課題認識したが、独自の環境指標作成や事業支援機能等具体的な取組にまで進めることができた要因
- 多様な地域企業や市民を主体的に巻き込むための仕掛けやコミュニケーション方法
- 新聞社の参画による取組へどのような影響があったか(取組の周知・拡大が進んだことによる住民の理解等)
- 本取組を通じた鹿島市への影響